

国内景気は持ち直すも、感染再拡大で下旬に鈍化

～ 感染拡大防止にともなう経済活動の抑制が懸念材料 ～

(調査対象 2万3,686社、有効回答 1万1,363社、回答率 48.0%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年11月の景気DIは6カ月連続で前月比プラス(1.6ポイント)の35.4となった。国内景気は、下旬にかけてやや鈍化したものの、緩やかな持ち直しが継続した。今後の景気は、足元の感染再拡大への対応にともなう下振れリスクを抱えながらも、緩やかに上向いていくと見込まれる。
- 10業界中、『サービス』『卸売』『製造』など9業界でプラス、『金融』の1業界がマイナスとなった。各種施策の効果もあり、観光関連の業種を中心に持ち直しの動きがみられた。
- 『北陸』『東海』など10地域中9地域がプラス、『北海道』が悪化となった。域内主要産業の生産・出荷量が上向くなか、IT投資の活発化がみられた。一方、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が『北海道』などでマイナス要因となった。「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも6カ月連続でプラスとなった。

< 2020年11月の動向：持ち直し >

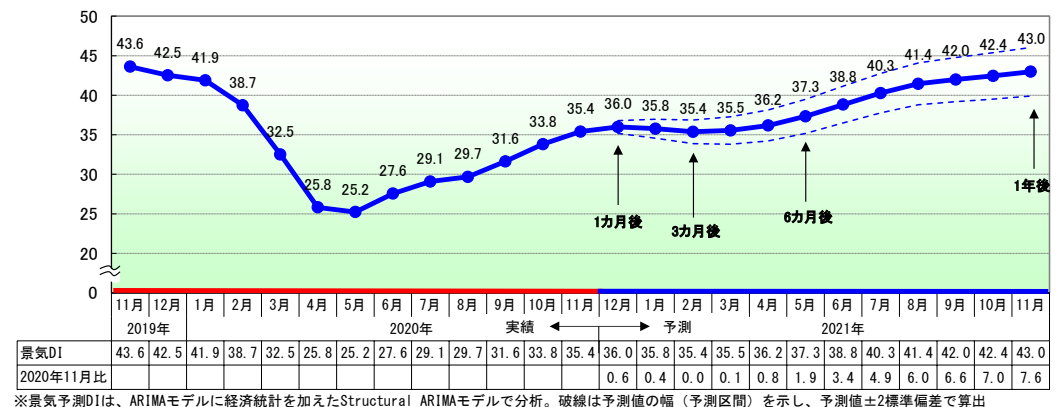
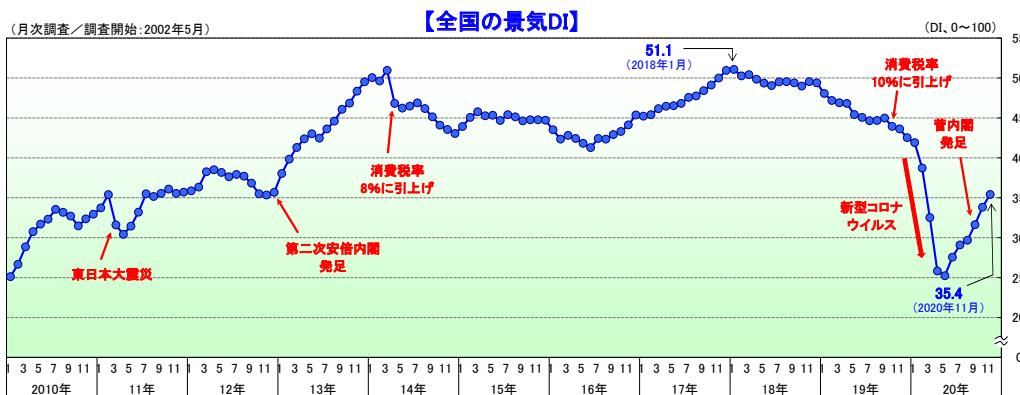
2020年11月の景気DIは6カ月連続で前月比プラス(1.6ポイント)の35.4となった。11月の国内景気は、株価が29年半ぶりの高値を更新したほか、各種施策による人の移動が活発化したことなどで観光関連を中心に持ち直しの動きが継続した。また、企業の設備稼働率や生産・出荷量が上向いてきたことなどもプラス要因となった。さらに、自宅内消費やIT投資などは引き続き活発だった。しかし、新型コロナウイルスの感染者数が再び拡大してきたなかで、一部地域で各種施策の一時停止や自粛要請が出されるなど、景況感 は下旬にかけて徐々に鈍化した。

国内景気は、下旬にかけてやや鈍化したものの、緩やかな持ち直しが継続した。

< 今後の見通し：一時停滞するも緩やかな上向き >

今後1年程度の国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスが左右することになろう。年明け以降は足元の感染再拡大への対応による自粛要請の強化で、経済活動が抑制される可能性がある。また、冬季賞与の減額や雇用環境の悪化などで消費者の節約志向が高まることも懸念材料である。他方、新しい生活様式に対応した需要の創出が期待されるほか、5Gの本格的普及や訪日客受け入れ再開などはプラス要因となろう。また、ワクチン開発の進展も期待される。

今後の景気は、足元の感染再拡大への対応にともなう下振れリスクを抱えながらも、緩やかに上向いていくと見込まれる。



業界別：9 業界でプラス、観光関連の業種を中心に持ち直しの動きに

・10 業界中、『サービス』『卸売』『製造』など9 業界でプラス、『金融』の1 業界がマイナスとなった。各種施策の効果もあり、観光関連の業種を中心に持ち直しの動きがみられた。

・『サービス』(36.8) …前月比1.7 ポイント増。7 カ月連続のプラス。各種施策の効果もあり、「旅館・ホテル」(同1.6 ポイント増)は、販売単価DI、設備稼働率DIが前年に近い水準まで持ち直した。前月から大幅増となった「人材派遣・紹介」(同5.1 ポイント増)は、主に派遣単価などを表す販売単価DIが2 カ月連続で50 を超え、生産・出荷量DIも大幅にプラスとなった。また、「娯楽サービス」(同5.3 ポイント増)は、ゴルフ場や遊技場の景況感が大きく回復した。他方、「広告関連」(同1.2 ポイント増)は、広告代理業やディスプレイ業で持ち直しの動きが弱い。「飲食店」(同2.8 ポイント増)は持ち直しつつあるものの、設備稼働率DIは依然として低く、景況感も厳しい水準での推移となった。

・『卸売』(33.0) …同1.5 ポイント増。6 カ月連続でプラス。「再生資源卸売」(同5.8 ポイント増)は、国内外の鉄スクラップ価格の上昇がプラス材料となり、販売単価DIは2018 年10 月以来2 年1 カ月ぶりに50 を上回った。「化学品卸売」(同3.8 ポイント増)は、マスクやアルコールなどの衛生用品の需要が引き続き堅調で、塗料やプラスチック関連でも大幅にプラスとなった。また、がん具・娯楽用品卸売では、企業から「鬼滅の刃」の効果がみられる」といった声も聞かれた。他方、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同0.3 ポイント減)は、関連する川上・川下産業の製造・小売を含め厳しい水準での推移が続いている。

・『製造』(33.3) …同2.3 ポイント増。6 カ月連続でプラス。半導体製造装置や自動車関連で輸出の回復傾向が継続し、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同3.9 ポイント増)や「機械製造」(同2.6 ポイント増)、「輸送用機械・器具製造」(同1.4 ポイント増)などを中心に持ち直しの動きとなった。また、これらの業種での持ち直しの影響が、段ボール箱製造などが含まれる「パルプ・紙・紙加工品製造」(同3.0 ポイント増)や、工業用のプラスチック製品製造やゴム製品製造などが含まれる「化学品製造」(同3.3 ポイント増)にも波及した。『製造』は、全12 業種で3 カ月連続のプラスとなった。

・『農・林・水産』(38.7) …同4.3 ポイント増。2 カ月連続で大幅なプラスとなった。肉食需要の高まりを背景に、鶏肉・豚肉価格が高値で推移している養鶏・養豚では、景況感が前年同月を上回った。また、観光関連の各種施策の効果による地場産業の押し上げが寄与し、農業・漁業関連の景況感にも持ち直しの動きがみられる。景気DIが前年の水準近くまで戻りつつあるなか、『農・林・水産』の雇用過不足DI(正社員)は3 カ月連続で60 を超え、再び人手不足感が高まっている。

	19年 11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	
農・林・水産	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	34.4	38.7	4.3	
金融	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	38.3	37.7	▲0.6	
建設	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	41.1	41.8	0.7	
不動産	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	46.4	36.8	0.4	
製造	飲食料品・飼料製造	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	34.2	36.0	1.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	24.7	26.8	2.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	35.1	35.4	0.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	26.2	29.2	3.0
	出版・印刷	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	21.9	22.7	0.8
	化学品製造	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	34.4	37.7	3.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	29.2	33.1	3.9
	機械製造	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	29.1	31.7	2.6
	電気機械製造	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	33.0	34.8	1.8
	輸送用機械・器具製造	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	34.9	36.3	1.4
	精密機械・医療機械・器具製造	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	32.7	35.5	2.8
	その他製造	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	29.0	29.6	0.6
	全体	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	31.0	33.3	2.3
卸売	飲食料品卸売	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	32.0	31.6	▲0.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	22.6	22.3	▲0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	33.9	35.9	2.0
	紙類・文具・書籍卸売	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	26.9	26.7	▲0.2
	化学品卸売	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	32.3	36.1	3.8
	再生資源卸売	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	32.9	38.7	5.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	26.4	30.5	32.1	1.6
	機械・器具卸売	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	33.1	34.6	1.5
	その他の卸売	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	30.6	33.0	2.4
	全体	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	28.9	31.5	33.0	1.5
小売	飲食料品小売	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	38.8	37.0	▲1.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	27.8	23.7	▲4.1
	医薬品・日用雑貨品小売	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	33.9	29.8	▲3.5
	家具類小売	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	37.5	38.9	1.4
	家電・情報機器小売	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	34.2	33.3	▲0.9
	自動車・同部品小売	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.8	29.3	29.3	32.4	34.6	40.2	5.6
	専門商品小売	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	31.6	33.9	33.3	▲0.6
	各種商品小売	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	37.6	37.3	▲0.3
	その他の小売	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	33.3	34.8	1.5
	全体	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	32.1	34.8	35.0	0.2
	運輸・倉庫	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	30.1	32.5	2.4
サービス	飲食店	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	18.2	21.0	2.8
	電気通信	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	41.7	47.2	5.5
	電気・ガス・水道・熱供給	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.5	42.5	40.4	40.0	▲0.4
	リース・賃貸	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	34.9	37.5	2.6
	旅館・ホテル	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	27.2	28.8	1.6
	娯楽サービス	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	23.7	29.0	5.3
	放送	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	34.4	38.6	4.2
	メンテナンス・警備・検査	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	38.5	38.5	0.0
	広告関連	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	21.1	22.3	1.2
	情報サービス	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	40.1	41.6	1.5
	人材派遣・紹介	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	29.2	34.3	5.1
	専門サービス	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	40.7	42.5	1.8
	医療・福祉・保健衛生	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	33.6	34.9	1.3
	教育サービス	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	34.7	34.0	▲0.7
その他サービス	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	31.6	31.4	▲0.2	
全体	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	35.1	36.8	1.7	
その他	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	28.2	29.4	1.2	
格差(10業界別『その他』除く)	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	11.0	9.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が6カ月連続でプラス、設備稼働率も徐々に向上

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも6カ月連続でプラスとなった。各種施策の効果が表れていたなか、すべての規模の設備稼働率も徐々に向上してきた。
- ・「大企業」(37.6) …前月比1.2ポイント増。6カ月連続でプラス。自宅内消費の拡大継続やリモートワークにともない住宅ニーズが高まるなか、畜産や不動産業の景況感が大幅に向上した。また鉄鋼業などが堅調で、生産・出荷量DIが8カ月ぶりに40台へ復帰した。
- ・「中小企業」(34.9) …同1.6ポイント増。6カ月連続でプラス。半導体や5G需要などの好調で設備稼働率が高まるなか、機械製造の景況感が向上した。また、「旅館・ホテル」が10カ月ぶりに30台へ復帰するなど、『サービス』の持ち直しがみられた。
- ・「小規模企業」(35.2) …同1.3ポイント増。6カ月連続でプラス。各種施策により旅行代理店や貨物運送などが堅調に推移した。また建設業のプラス傾向も継続。しかし、仕入単価の上昇傾向が継続する一方で販売単価は伸び悩むなど、収益環境は厳しい状況が続いた。

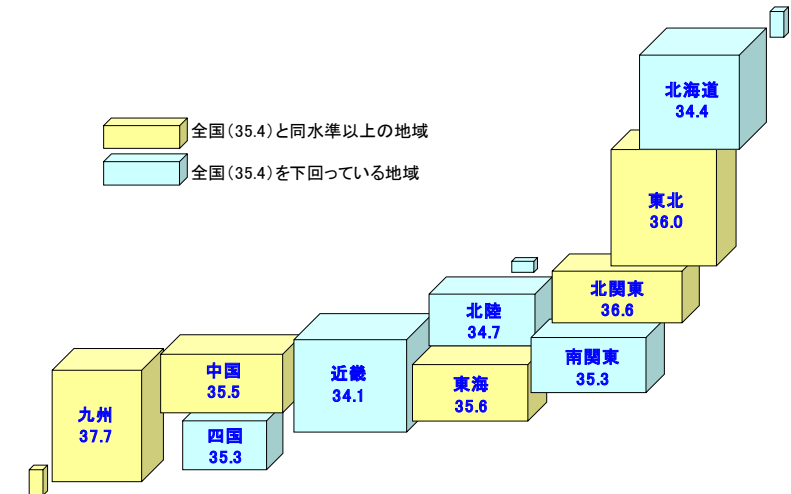
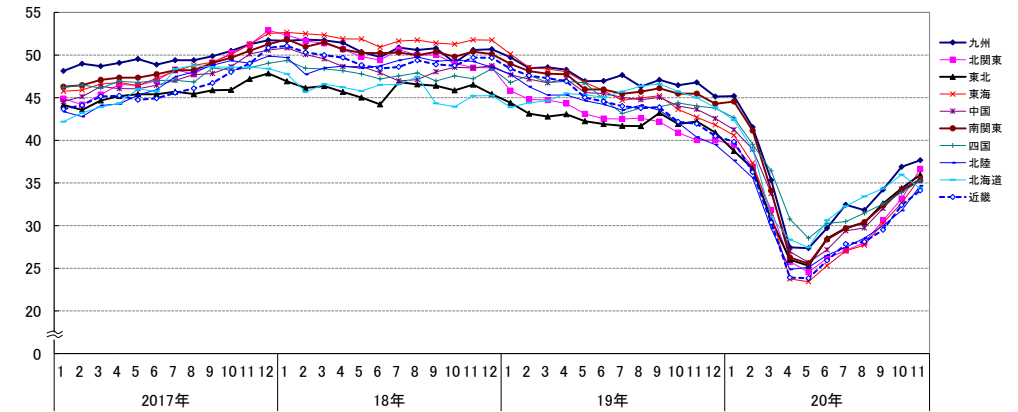
	19年11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	1.2
中小企業	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	1.6
(うち小規模企業)	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	1.3
格差(大企業-中小企業)	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域でプラスとなるも、感染再拡大がマイナス要因に

- ・『北陸』『東海』など10地域中9地域がプラス、『北海道』が悪化となった。域内主要産業の生産・出荷量が上向くなか、IT投資の活発化がみられた。一方、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響が『北海道』などでマイナス要因となった。
- ・『北陸』(34.7) …前月比2.9ポイント増。7カ月連続でプラス。「福井」が過去最大の改善幅を更新した。IT投資の活発化で情報サービスが好調だったほか、アウトドア用品や自動車販売などが堅調に推移した。
- ・『東海』(35.6) …同3.0ポイント増。6カ月連続のプラス。「三重」が過去最大の改善幅となるなど、2011年7月以来9年4カ月ぶりの増加幅となった。自動車など域内製造業の生産が上向いたほか、建設業も堅調に推移し、物流業などへ波及した。
- ・『北海道』(34.4) …同1.6ポイント減。6カ月ぶりに悪化。新型コロナウイルスの感染再拡大がみられるなか、一部地域で経済活動を促す各種施策の一時停止や外出自粛要請などで人の移動や来店客数などに影響が表れたこともあり、10地域で唯一の悪化となった。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	▲ 1.6
東北	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	1.6
北関東	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	3.4
南関東	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	1.1
北陸	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	2.9
東海	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	3.0
近畿	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	1.7
中国	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	1.2
四国	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	1.4
九州	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	0.8
格差	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	30.3 ↓	34.4 ↑	38.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ Go Toキャンペーンの関係で観光業を中心に好転している(釣・はえ縄漁業) ○ 家庭での食事が増えたことにより消費の増加、相場の高騰(養鶏) ○ 各種政策により、活魚、贈答が増えてきている(魚類養殖) × 木材価格はやや持ち直すも、業界全体としてはまだ苦しい(森林組合) × 新型コロナウイルスによる経済縮小で、公共も民間も発注が減少(園芸サービス)
金融	35.3 ↑	38.3 ↑	37.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ Go Toキャンペーンにより旅行者数が増加、結果当社グループへの入場者が前年同月を上回る勢いになっている(投資業) × 新型コロナウイルス第3波の影響が出てきており、観光を中心に夜の飲食店の入客が減少してきている(信用協同組合・同連合会) × 新型コロナウイルスの影響による新規顧客獲得の活動制限(損害保険代理)
建設	40.4 ↑	41.1 ↑	41.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災からの復興・創生期間の最終年度にあたり、ある程度の公共工事が発注されている(土木工事) ○ 業界の仕事量は多い。飲食や観光関連もGo Toキャンペーンのおかげで潤っている(建築工事) ○ 通信インフラの設備工事は、5Gなどの社会インフラとして拡充が必要とされているため、当面は好景気が期待できる(電気通信工事) × 小売・外食をはじめとした事業者の新規出店ならびに改装などの追加投資が相変わらず極めて低調(内装工事) × 今まで県内で仕事が無くても関東圏では豊富にあった仕事が、現在では関東圏でさえ無くなってしまった。黒字になる価格ではほぼ受注出来ない(鉄骨工事)
不動産	35.6 ↑	36.4 ↑	36.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急事態宣言以降、近隣都府県からの流入者が増加し、目標を大幅に上回る売上が確保できている(不動産代理・仲介) ○ リモートワークにより住宅取得ニーズが高くなってきている(建物売買) × 貸し会議室の稼働が戻らない(不動産賃貸) × 空テナントの新規入居の引き合いが全くない。新型コロナウイルスの影響でフィットネス会員が25%解約になった(貸事務所)
製造	27.8 ↑	31.0 ↑	33.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車関連の受注が増えている(伸銅品製造) ○ Go Toトラベルで旅館や民宿への卸し納品量が倍増している(水産食品製造) ○ 消毒剤の受注が引き続き好調(医薬品製剤製造) ○ 半導体装置産業の受注増加傾向による(電気機械器具製造) ○ 巣ごもり需要により布団の受注が堅調に推移している(寝具製造) × 新型コロナウイルスによりイベントの延期、中止などが相次ぎ集客物としての印刷物が大幅に減少している。SDGs及びデジタル化が進みハンコなども不要になり更に紙に対する印刷物は減少する(印刷) × 新型コロナウイルスの影響で設備投資が落ち込むのはこれからだと思ふ(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) × 受注が戻りつつあるが、以前の半分程度である(写真機・同付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
卸売	28.9 ↑	31.5 ↑	33.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鬼滅の刃の効果(がん具・娯楽用品卸売) ○ 通信インフラ整備、5G対応の影響(電気機械器具卸売) ○ 海外のスクラップ価格の上昇により国内価格も上がってきた(鉄スクラップ卸売) ○ 自動車関連が挽回生産を行っている(鉄鋼卸売) △ 医療用、OTC、配置製造販売部門で格差があるように感じる(医薬品卸売) × 各種の学校行事、イベントや大会等の中止が影響している(男子服卸売) × 新型コロナウイルスの影響から抜け出せていない。在庫が重く販管費を圧迫している(食料・飲料卸売) × やはりハンコが売れなくなってきた(文房具・事務用品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5G関連業界では政府の支援もあり、2025年くらいまでは需要が望めそう。規模的には不明であるが、継続的に需要があるとみている(電気機械器具卸売) ○ 自動車産業が少しずつ回復傾向がある(非鉄金属卸売) ○ 来年に向かって、全体的に需要回復が見込めると考えている(石油卸売) × 新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が不明であり、収束したとしても飲食業が従来どおり成り立つとは考えにくい(酒類卸売) × 繊維業界の景気が回復するには数年かかる(糸卸売) × 公共事業は災害復旧以外の事業の発注が控えられている(建築材料卸売) × 顧客であるゼネコン・工務店から来夏以降の案件が見えないと聞く(セメント卸売)
小売	32.1 ↑	34.8 ↑	35.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ Go Toトラベルや地元の経済振興支援補助金などで一時的ではあるが消費が増えている(鮮魚小売) ○ 新型コロナウイルス禍のなか、ステイホーム、巣ごもり需要で追い風が吹いている(家具小売) ○ 9月よりキャンピングカー需要が急に増えた(中古自動車小売) × 新型コロナウイルス禍により大幅に来店客が減少(コンビニエンスストア) × 地場産業のアルミ、銅器の業者に、多忙感が未だにみられない(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルスの影響が大きく特に札幌はひどい状態。顧客を催事に勧誘しても警戒心が強く、予定していてもキャンセルがでている(呉服・服地小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響で、巣ごもり需要が多くなる(食肉小売) ○ 東京五輪が開催されるとして、経済の回復、ワクチンに期待(靴小売) ○ 新型コロナウイルスの拡散状況に一定の歯止めが見えれば、安全に行動出来る範囲が広がる。良い方向に向かって欲しい(自動車小売) × インバウンドに少なからず依存していた業態であり、回復は以前のように望めない。1年後までこちらの体力が持つか心配(菓子小売) × 商環境が好転する兆しを感じることができていない(婦人・子供服小売) × 為替動向や原油価格と新型コロナウイルス状況が不透明(ガソリンスタンド) × いつになるか不明だが新型コロナウイルス後が懸念される(スーパーストア)
運輸・倉庫	28.1 ↑	30.1 ↑	32.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界的に見れば、前年同月比で軽油単価は下がっている。自動車製造に係る物流は比較的活性化してきているように感じる(一般貨物自動車運送) ○ 旅行業を営んでいるが、Go Toトラベルキャンペーンで個人顧客の旅行の申し込みが多くあった(旅行業代理店) × 貨物の取り扱い量に増加の兆しが見られない(港湾運送) × ガソリンなどを貨物鉄道で輸送しているが、マイカーの県外移動などが自粛していることで昨年度より消費量、出荷が落ち込んでいる(普通鉄道) × 学校行事の再開で仕事の需要が増えホッとしたりの間、急激に新型コロナウイルス感染が増加しキャンセルが増えてきている(一般貸切旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ RCEPの合意で国際物流ビジネスに良い、ポジティブな影響(運送取次) ○ 景気が悪い部分の持ち直しが見える(普通倉庫) ○ 下期は元の計画ベースに戻る予定である(コンビニ) × 新型コロナウイルス感染者数の増加、テレワーク推進による航空機利用減(定期航空運送) × 新型コロナウイルスの先行きが不透明(運輸に付帯するサービス) × 新型コロナウイルスの影響が長期化し、終息後もIT化で人の移動が減ると見込まれる(国内旅行) × 第3波の影響が出てくると思う(一般貨物自動車運送)
サービス	33.9 ↑	35.1 ↑	36.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ Go Toキャンペーンでやや上向きになっている(日本料理店) ○ テレワークなどの通信機器の需要高(電気通信に付帯するサービス) ○ 鬼滅の刃の効果で回復基調(遊技場) ○ 新型コロナウイルス後を予想しIT投資が活発になってきている(ソフト受託開発) ○ 一部業種で厳しい状況も、中国を中心に海外を含めてかなり回復基調と思われる(技術提供) × 景気低迷などにともなう電力需要減により、売電市場単価が低下傾向(発電所) × 下期に入り企業の広告費が徐々に持ち直してきているものの、イベントなどでは引き続き中止案件も多く、依然収益に影響がある(広告代理) × 外来患者の減少が継続している(一般病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体、5G関連にてニーズが高まっていくと思われ、各メーカーも新型コロナウイルス禍の反動で人材募集が盛んになってくる(労働者派遣) ○ 米大統領選の結果を受けて環境対策がグローバルに進む様相を呈しており、日本企業も対応を迫られる。それに関連した案件が増えている(翻訳) ○ 冷凍・冷蔵業界における設備投資はしばらく好調と見込む(電気機械器具修理) × 新型コロナウイルス収束後もウイルスと共存する必要がある。また、Go Toキャンペーン終了後、その反動により旅行需要は低迷する(旅館) × 新型コロナウイルスの感染が拡大しており、今後の予算によっては、来年の公共工事の削減度合いで影響が出ると思う(建設機械器具賃貸) × 新型コロナウイルスの影響において受注難(ビルメンテナンス)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,686社、有効回答企業1万1,363社、回答率48.0%)

(1) 地域

北海道	584	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,286
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	784	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,851
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	850	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	657
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,495	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	384
北陸(新潟 富山 石川 福井)	613	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	859
合計			11,363

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	68
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,863		医薬品・日用雑貨品小売業	19
不動産	369		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	384	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	119	自動車・同部品小売業	90
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	246	専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105	各種商品小売業	46
	出版・印刷	186	その他の小売業	11
	化学品製造業	435	運輸・倉庫	488
(3,138)	鉄鋼・非鉄・鉱業	544	飲食店	54
	機械製造業	505	電気通信業	12
	電気機械製造業	336	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	112	リース・賃貸業	121
	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	33
	その他製造業	89	娯楽サービス	58
卸売	飲食料品卸売業	389	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	204	メンテナンス・警備・検査業	189
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	349	広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業	494
	化学品卸売業	291	人材派遣・紹介業	72
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	303
(2,986)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	314	医療・福祉・保健衛生業	119
	機械・器具卸売業	929	教育サービス業	24
	その他の卸売業	368	その他サービス業	196
合計			47	
合計			11,363	

(3) 規模

大企業	2,019	17.8%
中小企業	9,344	82.2%
(うち小規模企業)	(3,393)	(29.9%)
合計	11,363	100.0%
(うち上場企業)	(277)	(2.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年11月16日～11月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。